



Interview

人間らしく生きるために欠かせない
ヒューマンライツ(人権)

シン ヘボン
申 恵 丰 法学部長

青山学院大学法学部公法学科卒業、東京
大学大学院法学政治学専攻公法専攻
修士課程修了、同博士課程修了。東京大
学博士(法学)。ジュネーブ国際高等研
究所国際法専攻修士課程修了。



青山学院大学は2022年4月、日本初の「ヒューマンライツ
学科」を法学部に設置予定(設置届出中)だ。2013年度から
開設していたヒューマン・ライツコースの学びを本格的に学科
として展開し、人権問題の理解と解決に必要な専門知識や思
考力を養う。

1年次にドキュメンタリー映像などを題材とした授業を行
い、社会に存在する人権問題に対し学生が問題意識を持つこ
とから始めるという。条文の解釈から入る従来の法学部の静
的な学び方を覆し、社会の中の問題に法がどのような役割を
果たしているかという視点を持ち、「人権問題の解決・改善の
ために法を活かす」という目的意識を持って学ぶ点に、大きな
特長がある。

国際社会共通の価値を学び問題解決能力を養成する

人権保障においては、人が持って生まれた人種や性、出自な
どいかなる属性によっても差別を受けないという無差別平等
が大原則だ。それはSDGsの「誰一人取り残さない社会」の考
え方や、「ジェンダー平等」「貧困削減」といった多くの目標と通
底する。法学部長の申教授はこう語る。「人権はミクロの視点
を持つ理念です。例えば社会の大多数にとって都合が良い制
度や政策も、それによって苦しむマイノリティがいるなら、彼ら
彼女らの状況も考慮することが求められます。そのような考え
方において、誰一人取り残さない社会を目指すSDGsと人権
は、広く重なる面があります」

また、同学科では学際的な学びを重視し、隣接する社会科
学分野の科目も学べるカリキュラム編成としている。そうした
横断的な学びを通して、問題の所在を理解し、冷静に分析する

思考力、説得力のある論理を展開する表現力を備え、高い問題
解決能力を持つ人材の養成を目指す。「そのような人材は、
SDGsの達成に向けた行動においても大きな役割を果たすは
ずです」と申教授は期待を込める。

ジェンダー研究センターから社会課題に挑戦

人が尊重される社会を目指すという点で、ヒューマンライツ
学科はSDGsと多くの共通項を持つが、特にジェンダー平等と
の関連が深い。青山学院大学は、学院全体および社会におけ
るジェンダー平等と性の多様性の尊重に貢献することを目的
として、2021年4月、「スクーンメーカー記念ジェンダー研究
センター」を設立。研究事業、教育事業、社会貢献事業を3つの
柱として活動を行っている。今後は、研究成果の発信、ジェン
ダー平等に関する科目の新設・学内への情報発信、ジェンダー
問題に気軽に触れ合える場の提供などを予定している。すべて
の人が自分らしく生きることができると目指し、青山学院
大学はその社会的使命を果たすべく歩みを進めていこう。

SDGsの達成に寄与するヒューマンライツ学科の学際的な学び



地球公共精神を軸に、すべての人が
人として尊重される社会の実現を目指す

SDGsと軌を一にする
人と社会へ貢献する精神

キリスト教信仰に基づく教育
方針「すべての人と社会とに対
する責任を進んで果たす人間の
形成を目的とする」を掲げる青
山学院。その精神は、歴史の中
さまざまな形となって表れてい
る。2011年の東日本大震災
の際は、地震発生後、いち早く大
学体育館を開放。約8000人
もの帰宅困難者を受け入れ、力
強く支えた。

学生のボランティア活動への
参加も積極的だ。2016年に
設立されたボランティアセンター
は、東日本大震災を機に学生が
立ち上げたボランティア・ステー
ションが土台となつている。学生
はボランティア活動を「勉強と同
じくらいに当たり前の活動」と
認識し、人と社会のために行動
することをいとわない。

これらの行動の根底にあるの
が、青山学院大学に脈々と受け
継がれる地球公共精神だ。それ
は、SDGsにおける「誰一人取
り残さない」包摂性にも重なる。
それぞれが同じ延長線上にある
からこそ、同大の理念「人と社

会への貢献」を実現することが、
SDGsの達成に向けて今後ま
すます重要になるだろう。

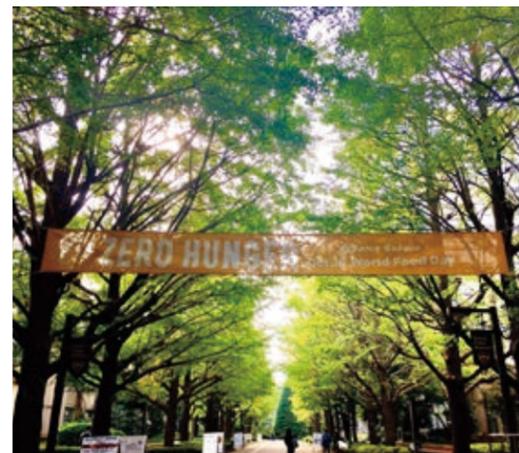
SDGsへつながる
幅広い学び・研究の支援

同大では、SDGsに関連す
る多彩な施策を展開している。
2018年度から、全国の児童
養護施設入所者対象の「全国児
童養護施設推薦入学選抜」を
開始。大学進学を希望する施設
入所者に、同大で学ぶ機会を確保
することが目的で、入学者は4年
間の学費が全額免除され、返還不
要の奨学金も給付される。

学生がSDGsについて学
び、啓発活動を行う取り組みも
ある。国際政治経済学部公認
学生団体「SANDS」は毎年、
世界食料デーに合わせ「飢餓
ゼロ(Zero Hunger)1016
キャンペーン」を開催している。飢
餓・食料問題について考え、アク
ションを起こしてもらおうべく、講
演会や書籍の展示など企画に工
夫をこらす。総合文化政策学部
フェアトレード・ラボが開催する
「フェアトレード・ウィーク」では、
国際フェアトレード認証を受け

た商品の販売などを行う。
SDGs関連の研究を支援す
る新制度も創設した。2020
年度は10プロジェクトが採択さ
れた。2019年度に採択され
た研究課題の一つが、理工学部
電気電子工学科の黄晋二教授と
渡辺剛志助教による「健康的な
生活のための水質測定技術の開
発」だ。グラフェン(炭素原子で構
成されたシート状の材料)をベ
ースとする小型で安価な残留塩素
センサーの開発を目指す。世界
中で手軽に使用できる水質測定
技術を確立したい意向だ。

2022年4月には、法学部
に日本初となるヒューマンライツ
学科を設置予定(設置届出中)。
SDGsと親和性の高い精神を
涵養してきた同大が展開する、
今後の取り組みに注目したい。



「飢餓ゼロ(Zero Hunger)1016キャンペーン」横断幕